

第68回制度政策委員会 議事次第

日本商品先物振興協会

日 時 平成20年 2 月 8 日 (金) 14:00～

場 所 先物協会会議室

議 題 1. 平成20年度における制度政策に係る企画立案事業・
調査研究事業(案)について
2. その他

以 上

平成 20 年度制度政策関連事業計画 (案)

【商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業】

1. 商品先物市場の競争力強化への取組

金融・資本市場と一体の商品先物市場の競争力強化に向けた流れについて会員の共通認識を深め、市場の担い手である商品取引員の立場からその具体化に取り組み、必要な提言を行う。

(1) 清算制度の充実・強化に係る取組

- ① 取引証拠金制度の見直し
- ② 清算参加者要件の見直し

(2) 参入・退出に係る環境整備

- ① 取次業への参入・転換の環境整備
- ② 他者清算を業とする清算参加者参入のための環境整備
- ③ 取次業と受託会員・清算参加者間の権利義務関係の明確化

(3) 時宜に応じた会員代表者懇談会・会員説明会の開催

2. 受託業務に係る利便性・信頼性への取組

取引システムの高度化・高速化に対応し、市場参加者の利便性と信頼性の向上に資する、多様な受託業務の展開を可能とする制度整備に取り組む。

(1) 市場環境変化に対応する受託業務の推進・取組

- ① 売買注文方法の多様化
- ② 投資判断一任制度等活用のサービス提供 (ラップ口座等) を可能とする環境整備
- ③ I B 制度の導入
- ④ 取引員における証拠金設定のあり方についての検討
- ⑤ 専門性向上に向けた取組

(2) 合理的規制のあり方の提案

- ① 事業者からの受託等委託者の態様に応じた規制のあり方の検討 (諸規制の見直し)
- ② 24 時間取引体制における営業課題の整理

③ 取引の自己責任のための要件

(3) 取引員におけるバックオフィス業務に係る合理化等への取組

3. 取引環境の整備への取組

金融所得一体課税の推進に向けた取組

【調査研究に係る事業】

1. 制度改善・税制要望等の企画立案事業の推進のための理論整備

制度改善・税制要望等企画立案事業を推進するに当たっての理論整備のための調査研究及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。〔調査研究等の例〕

- ① ヘッジ等ビジネス利用促進に係る理論整備と実態調査
- ② 金融所得課税一体化に向けた、委託者の取引実態等に関する調査（毎年継続して定点調査を実施）
- ③ 法改正等に関連して必要となる調査への臨機の対応

2. 商品先物取引に係る調査研究支援

大学等研究・教育機関に商品先物取引に係る調査・研究を委託することにより、学究分野における基礎的研究の深化を図る。

〔調査研究等の例〕

- ① 商品先物市場及びリスク管理に関する講座の開設支援
- ② 産業インフラとしての商品先物市場の地位確立に資する諸研究の委託
- ③ 学術研究発表誌「先物取引研究」の発行

3. 資料室の整備

4. 協会ホームページにおける商品先物取引関連資料の公開

以 上